



札幌証券上場会社合同説明会資料

平成19年7月24日

札幌証券取引所 (証券コード 1734)

株式会社北弘電社

札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

TEL:011-640-2231 FAX:011-640-2151

URL :<http://www.kitakoudensha.co.jp>

目次

1.会社概要	3~ 8
2.株価・財務状況・経営状況の推移	9~ 11
3.経営構造改革と経営方針の概要	12~ 14
4.新規事業の概要	15~ 17
5.CSRへの取り組みについて	18
6.環境への取り組みについて	19

会社概要

・創業	明治43年3月
・設立	昭和26年 1月
・資本金	840,687,000円
・従業員	193名 (平成19年3月31日現在)
・営業内容	<p>工事部門 ビルディング及び建築物の電気設備工事、発変電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事等</p> <p>販売部門 冷暖房 空調機器、ビル電源機器、昇降機、環境設備装置、電力設備機器、電線類及び管路材料等</p>

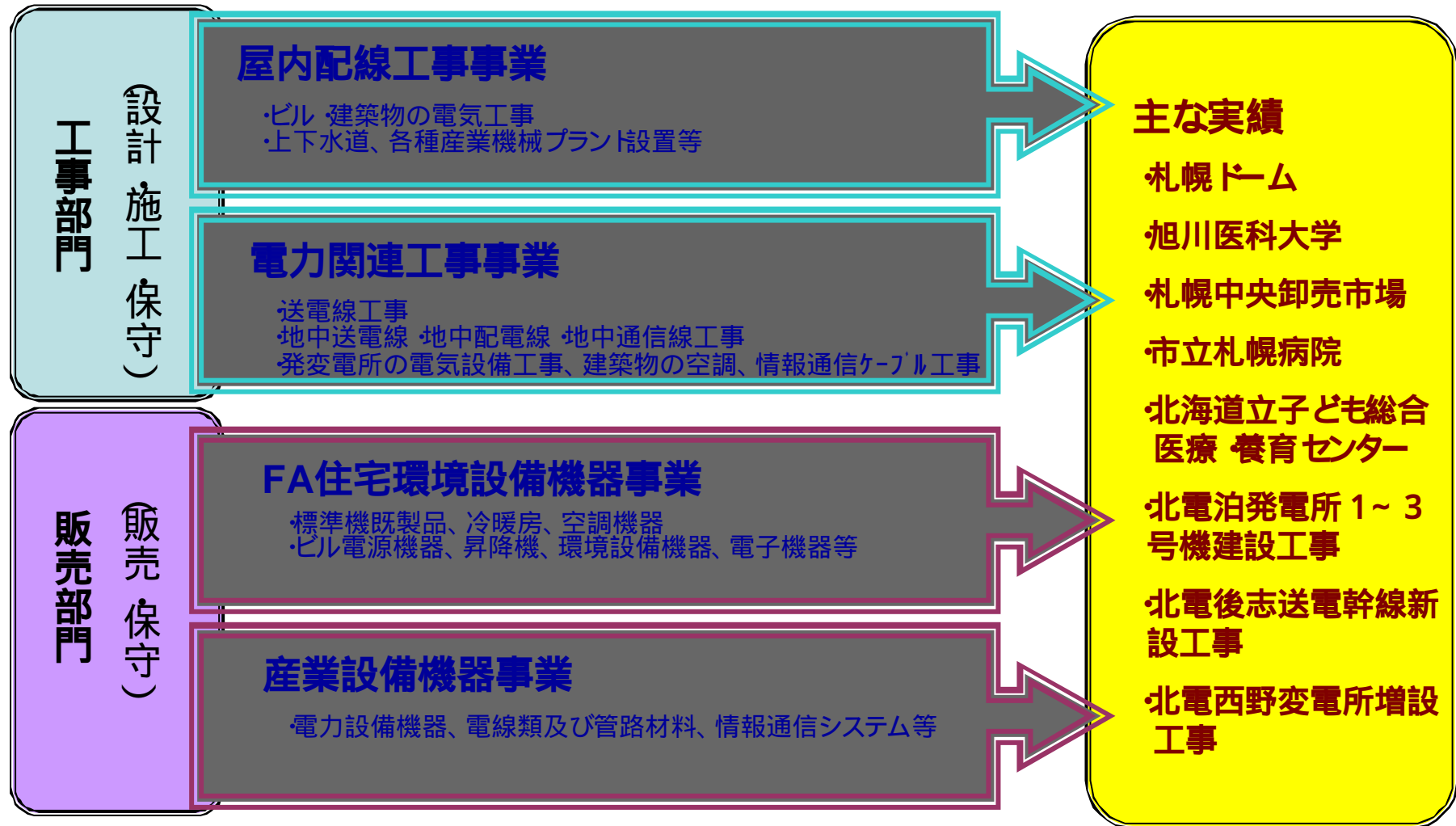
沿革

- 明治43年 3月 個人企業弘田国太郎経営の弘電舎を匿名組合として創立
- 大正 6年 6月 資本金50万円の株式会社に改組
小樽に北海道支社開設、同時に札幌出張所開設
- 大正14年 4月 旭川に出張所開設
- 昭和 4年 4月 函館に出張所開設
- 昭和26年 1月 電力再編に伴い、北海道支社を継承して「株式会社北弘電社」と改称設立
函館、旭川に営業所開設、釧路、帯広、室蘭、東京、仙台に出張所開設
- 平成11年 3月 ISO14001認証取得
- 平成12年 5月 ISO9002認証取得
- 平成12年 8月 札幌証券取引所に株式を上場

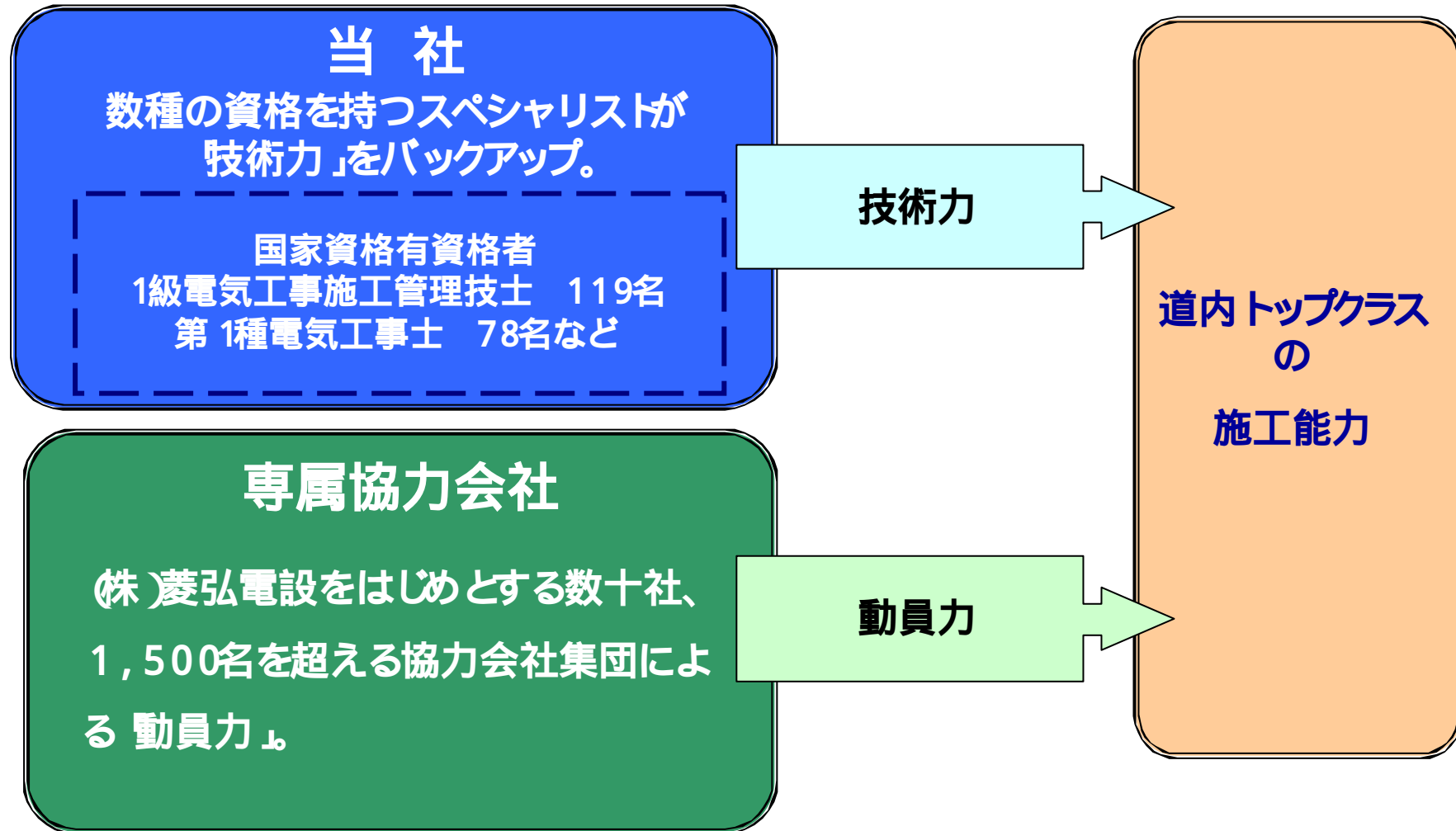
企業理念

北弘電社は、常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する。

事業内容と施工実績

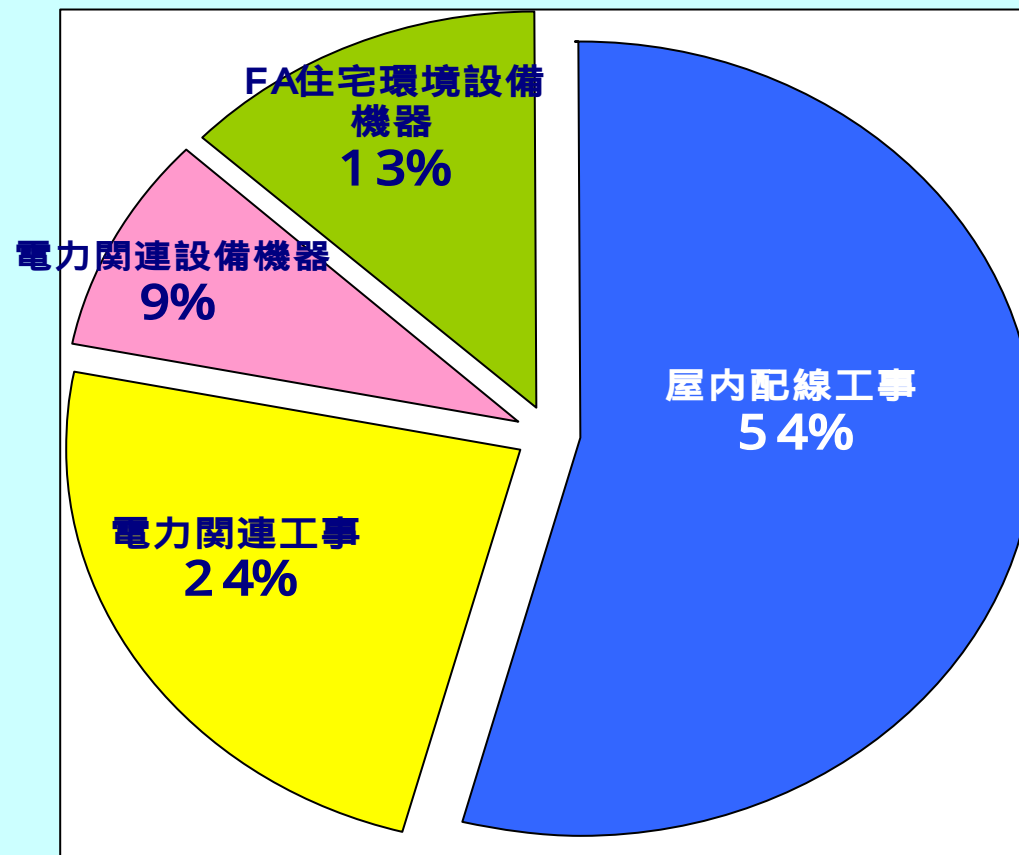


施工能力



セグメント別売上高構成比

売上高 126億 6千万円 (平成19年3月期)



株価の推移



財務状況の推移

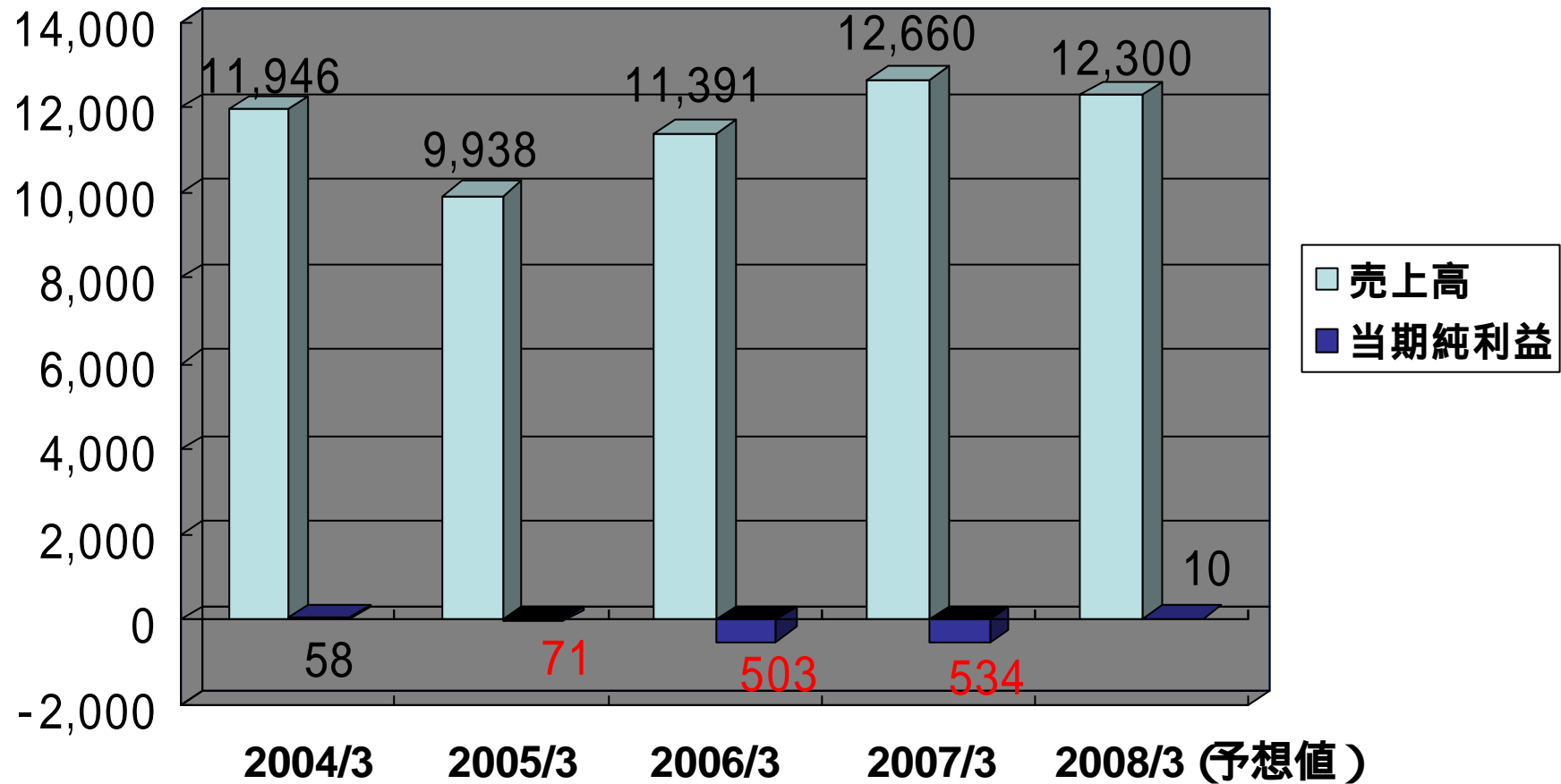
純資産・1株当り純資産・PBRの推移

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3
純資産 (百万円)	4,483	4,557	4,486	4,019	3,447
1株当り 純資産 (円)	690.44	702.44	691.2	619.52	531.44
PBR	0.198	0.198	0.332	0.447	0.288

経営状況の推移

売上高・当期純利益の推移

(単位 :百万円)



経営構造改革の概要

創業100周年・設立60周年に向け、事業環境の変化に適応した事業運営を行うことを目的に2006年7月に「経営業績改善推進本部」を設立し、新経営情報システム構築WG、資材調達コスト低減WG、オール電化事業化WGなど5つの全社共通テーマと5つの事業本部別のテーマからなる経営構造改革を着実に展開しています。

固定費の改善について

	2006/3	2007/3	2008/3 (計画値)
人員数	206	212	204
人件費 (百万円)	1,499	1,574	1,474
労働分配率 (%)	82.8	76.6	74.0
損益分岐点 (百万円) (同比率 (%))	12,880 (113.1)	12,672 (100.1)	12,278 (99.8)

2007年度 経営方針

2007年度 経営方針

収益力向上による全事業部門の黒字化

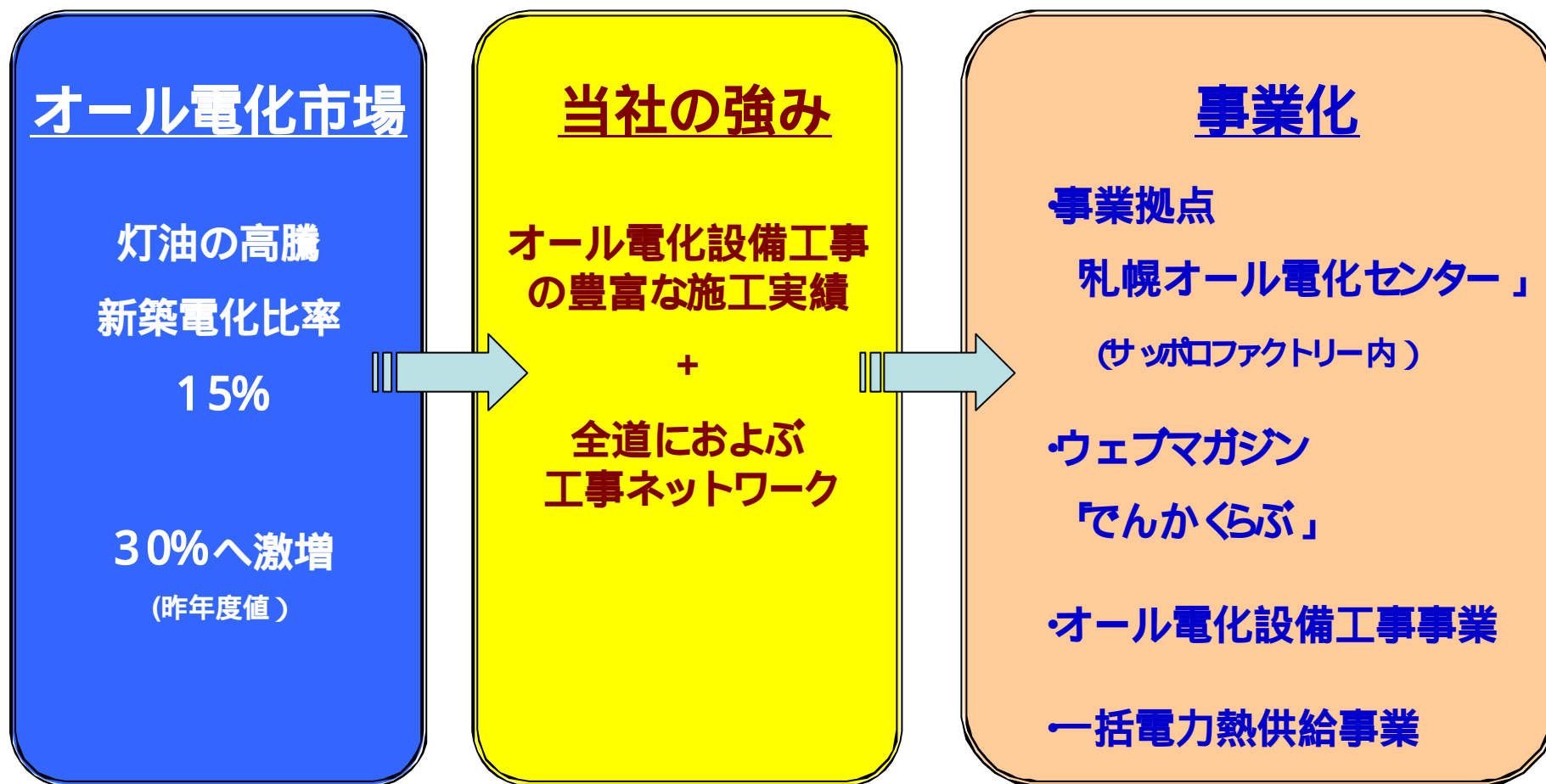
経営構造改革の推進

人材の育成

企業倫理・遵法精神の徹底と法制度改正

等への対応

オール電化事業の概要



ウェブマガジン 「でんかくらぶ」

「でんかくらぶ」は株式会社北弘電社（札幌市）が運営する「オール電化」に関するウェブサイト。北海道にお住まいの方々にオール電化ライフを提案しています。さらに健康の水「電解還元水」などの、健康提案も行っていきます。

北弘電社
KITA KOUDENSHA Corporation

北海道のオール電化ライフを応援するウェブマガジン
でんかくらぶ

2007年6月のテーマ

「でんかライフをはじめよう！」
暮らしのすべてのエネルギーを電気でまかなうオール電化。なんとなくはわかるけど、詳しいことはいまひとつ…。という方に「オール電化」をやさしく解説します。さあ、あなたもオール電化の暮らしを素敵な毎日をお過ごしください。

今月の特集を見る

オール電化探検隊
バーチャルモデルルームでオール電化の機器を体験することができます。
バーチャル体験へ **GO!**

今月の特集

でんかライフをはじめよう!
Click! ▶▶▶▶▶

IHクッキングヒーター 暖冷房機 給湯器

オール電化機器
Click! ▶▶▶▶▶

お部屋の大きさを入力するだけ

電化機器見積
Click! ▶▶▶▶▶

でんきでつくる健康の水

電解還元水
Click! ▶▶▶▶▶

オール電化が体験できる

シヨールーム
Click! ▶▶▶▶▶

オール電化に関することならこちら

質問・問い合わせ
Click! ▶▶▶▶▶

北弘電化 TRím

「でんかくらぶ」は株式会社北弘電社（札幌市）が運営する「オール電化」に関するウェブサイト。北海道にお住まいの方々にオール電化ライフを提案しています。さらに健康の水「電解還元水」などの、健康提案も行っていきます。

北弘電社
KITA KOUDENSHA Corporation

北海道のオール電化ライフを応援するウェブマガジン
でんかくらぶ

今月の特集

でんかライフをはじめよう!

◎快適な毎日をつくるオール電化

「オール電化」と聞くと「ガスを使わずに料理、給湯、暖房をする」というイメージを持ちがちです。しかしこれだけなら「ガスのままで充分」とも言えます。実は「オール電化」にはさまざまな魅力があるのです。

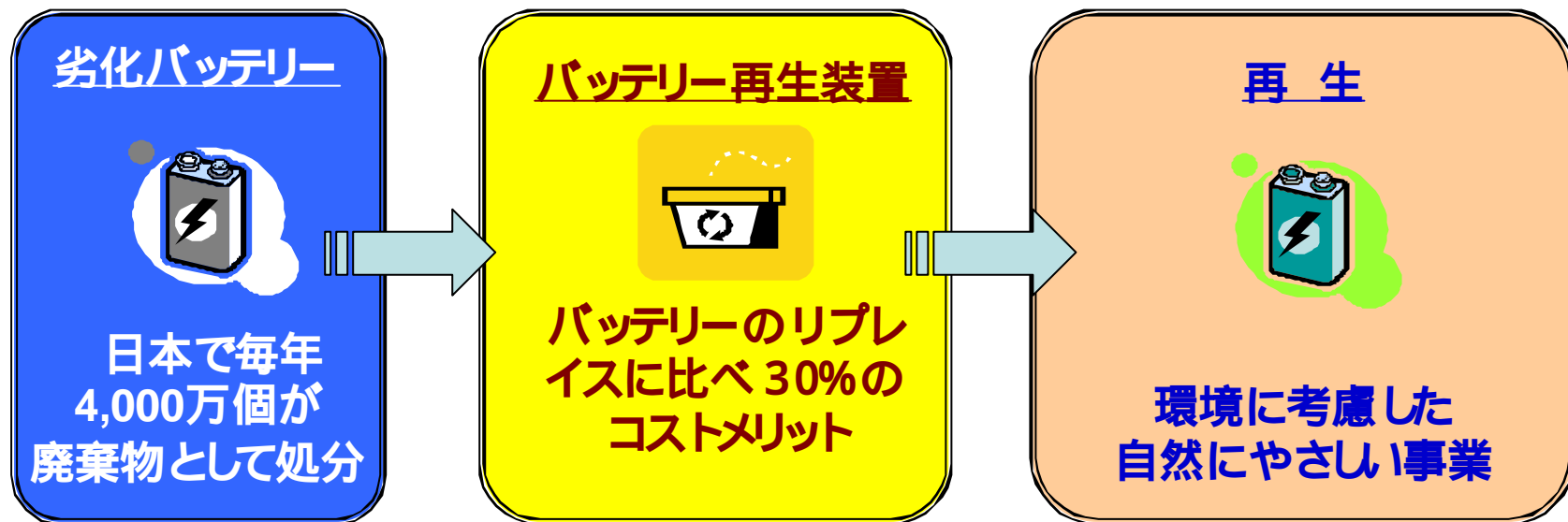
- 安全
火を使わないので、火傷や不完全燃焼、火災の危険性が少ないと言えます。機器は操作簡単、メンテナンスフリー、燃料補給も不要です。もちろん、万が一の安全対策も充実しています。
- 安心
停電になれば「オール電化機器」も使えません。しかし、万が一の災害時、ライフラインの中で復旧が最も早いのは電気だとされています。阪神大震災時には水道やガスが100%復旧するのに約2ヶ月かかりましたが、電気は最短で当日、最長でも2週間以内に復旧していました。
- クリーン
オール電化機器には燃焼部分がないので、二酸化炭素等の燃焼ガスの発生がなく、室内の空気はいつもクリーンです。また、電気機器は人や人の健康をおびやかすカビやダニの発生要因につながる水蒸気の発生（結露・湿気）を抑えることができ、クリーンで健康的な室内環境を保つことができるのです。
- 経済的
時間帯によって電気料金の変わる時間帯別電気契約や夜間時間帯の安い深夜電力契約を使用することでとてもおトクです。ご家族の生活パターンに合わせて契約することができます。また、エネルギーのすべてを電気にすることでトータルの光熱費を抑えることが出来るという面もあるのです。



<http://www.kitakoudensha.co.jp/denka>

バッテリー再生事業の概要

バッテリー再生事業は、今まで不可能とされたバッテリーの再生を可能にし、劣化したバッテリーを蘇らせる事業です。現在、事業化に向けて詳細な市場調査を行っています。



CSRの取り組みについて

ISO認証取得

- ・ISO14001 平成11年3月 認証取得
- ・ISO9001 平成12年5月 認証取得

コンプライアンス体制の整備

- ・2006年9月よりコンプライアンス規程、コンプライアンス委員会規則、内部通報規程を整備し運用中

労働安全衛生リスクアセスメントシステム

- ・リスクアセスメント手法をシステム化した当該システムを現在構築中
(2007年下期より運用開始予定)

内部統制システム (会社法・金融商品取引法)

- ・外部の専門コンサルティングのアドバイスを受け現在構築中
(2008年度より運用開始予定)

環境への取り組みについて

本社・支社社屋の取り組み

- 平成11年にISO14001を認証取得し環境マネジメントシステムを構築・運用中
- 本社社屋は環境に配慮したヒートポンプ空調システムによるオール電化ビル
- 支社社屋は重油・灯油ボイラからヒートポンプシステムへ熱源変更を実施予定

新規事業による取り組み

- ・ESCO事業
道内初の市立札幌病院ESCO受託
- ・オール電化事業
ヒートポンプ等オール電化拡大によるCO₂排出量の削減
- ・バッテリー再生事業
劣化バッテリー再生による産業廃棄物の削減

その他の取り組み

- チーム・マイナス6%の参加
- ・クールビズ運動の実施 (毎年18tonCO₂の削減効果)

将来の事象に関する記述についての注意

本資料は平成19年7月24日現在のデータに基づいて作成されております。また、証券取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますのでご了承ください。